

国家公務員人件費引き下げ—人勧0.23%と政府方針7.8%

9・30 人事院勧告0.23%引き下げ—今年度国家公務員の平均年収を0.23%引き下げる勧告を内閣に提出—40歳以上の月給を減らし、ボーナス（期末・勤勉手当への支給月数据置き、3年連続の引き下げ勧告／政府の削減7.8%法案提出済み（9・30A夕）

9・30 完全失業率4.3%（8月）—総務省発表 労働力調査（被災3県除く）—対前期0.4%低下、3ヵ月ぶり改善／8月の有効求人倍率0.66倍、3ヵ月ぶり改善（厚労省発表）（9・30A夕）

9・30 第42回司法制度研究集会（日民協主催）—創立50周年記念行事「国民のために役立つ司法改革」を目指して→10・1まで（10・2H）

9・30 被災状況

死者 1万5815人（前日比2人増）

行方不明 3966人（前日比5人減）

避難者（9・22現在） 7万3249人

●避難準備区域の一斉解除（政府）—福島第1原発から半径20～30キロ圏の緊急時避難準備区域で年間累積放射線量が20ミリシーベルト未満の区域（10・1A）

→10・1 A「もとの暮らしいつ—避難準備区域解除、除染確保急ぐ自治体—政権、収束へアピール」／Y「地域再建へ除染カギ、避難準備区域解除—学校、病院復旧遠く—就職先探しも厳しさ」

●ストロンチウム、プルトニウムの伝染マップ（文科省公表）—6月から約1ヵ月間、原発100キロ圏内の土壌採取、福島県内と県境の他県の市町村（59ヵ所）と原発周辺（41ヵ所）の計100ヵ所で、両物質の1㎡当りの核種量を分析（10・1A）

●飯館でプルトニウム検出（文科省発表）—第1原発から45キロの飯館村を含む同県内6ヵ所の土壌から—同原発敷地でプルトニウムの検出は初め

て (10・1M)

●「東京電力福島原子力発電所事故調査委員会 法」成立 (参院本会議、全会一致) 一衆参両院の承認を得た 10 人の民間人で構成する調査委が原発事故の検証を行うことに (9・30Y夕)

「脱原発」宣言会の東海村村長と「やらせメール」の断罪と

●茨城県東海村、村上達也村長「脱原発」明言—核燃料加工会社「JCO」の臨界事故 (社員 2 人死亡、住民 666 人被曝) から満 12 年の臨時朝礼で村上村長 (職員ら 100 人を前に) 「人に冷たく無能な国に原発を持つ資格はない」「(福島第 1 原発事故につき) JCO 事故当時と同様、政府、東電の対応は全くなっていない」、脱原発」の姿勢を鮮明に (9・30M夕)

●九電「やらせメール」最終報告—九電第三者委員会 (郷原信郎委員長)、05 年に玄海原発へのプルサーマル発電導入を巡り、九電、国、県主催で計 3 回の討論会、説明会が行われ、実際にはパネリストの選定などに九電が事前に関与した「作られたイベント世論」と断罪 (特に 5・12 の県主催公開討論会、応募した約 1000 人のうち 655 人が九電関係者) —1 連のやらせは佐賀県知事の意向に沿って行われたとし、問題は「むしろ県側にある」と指摘 (9・30M夕)

●「やらせメール」経産相第三者委員会 (委員長・大泉隆史元大阪高検検事長)、最終報告を枝野経産相に提出—調査 41 件のうち 7 件で保安院がエネルギー庁から電力会社に対し、原発推進の立場からの質問や動員の働きかけを確認 (10・1M)

→10・1 Y 「『やらせ』 7 件認定、経産相第三者委最終報告—女川、泊原発でも—保安院、エネ庁が要請」「『佐賀知事と不透明関係』—九電最終報告」

→10・1 A 夕「原発賛否問う住民投票条例を—東京・大阪、直接請求目指し署名活

動」—12月署名開始、年末提出目指す—東京都では約21万4200人以上(2ヵ月以内に)、大阪市で約4万2600人以上(1ヵ月以内)

→10・1 A「教育委員5人辞任の意向、大阪府—維新の会、条例可決なら」

→10・2 A「教育維新か暴挙か、政治関与問う大阪府条例案—『教委に不満を持つ首長は、橋下さんだけではない』全国へ波及の可能性も」

→10・1 各紙社説、論説

A「原発事故調—新しい国会の試金石に」／「公務員給与が範を示し削減を」／大阪本社編集局員・左古将規「記者有論—発達障害、特性認める社会目指す」

M「避難準備区域解除—国の全面支援が必要」／「国家公務員給与—『8%削減』ほごにするな」

Y「自民新執行部—政権復帰目指して政策を磨け」／「国家公務員給与—人勤だけの削減では不十分だ」

N「欧州は結束してユーロを泥沼から救え」／「国会の事故調は公開貫け」

T「公務員人件費—増税の前に大胆に削れ」／「沖縄密約判決—文書廃棄は歴史の冒瀆」

H「南スーダン派兵—憲法の平和原則ふみにじるな」

10・1 TPP参加拒否—JA全中専務理事、全漁連代表理事専務、全森連専務ら各界19氏、国民向けアピール「TPPへの参加には賛成できません」(10・2H)

→10・3 A「TPP、迫る参加期限—経産省『まず交渉し判断』主張—反対派、参加後の徹退に懐疑的」

米全土に広がる—反格差デモと若者の怒り

- 10・1 米失業デモ、全国に拡大—ニューヨーク・マンハッタンのウォール街で大規模デモ、700人逮捕 (10・3T)
- 10・3 Tタ「反格差デモ 全米に拡大、ネットで賛同者急増」
- 10・5 M「ウォール街デモ—変化信じ若者結集、活動は組織化—統一目標なく拡大、ソロス氏ら著名人の支持も」
- ／A「ウォール街で『格差NO』、NY若者デモ—全米に飛び火・著名人も賛同、フェイスブックで拡大」
- 10・1 被災状況
- | | |
|-------------|-----------------|
| 死者 | 1万5815人 (前日比同じ) |
| 行方不明 | 3966人 (同上) |
| 避難者(9・22現在) | 7万3249人 |
- 原発即避難区域設定—政府、全国の原発周辺に事故が起きた際 直ちに住民に避難求める「予防的措置範囲」(PAZ)を定める方針決定 (10・2N)
- 反原発デモ—「原発さようならデモ@川越」(250人) (10・2H)
- 10・2 A「東電、パーティー券に5000万円—献金自粛の一方で購入—貢献度で議員を査定」(自民を中心とした50人以上の国会議員のパーティー券などを少なくとも年間5000万円以上購入)
- 「東電購入 見えぬ実態—パーティー券、報告義務の枠外—『国民欺く行為』専門家」「労組に購入依頼—民主議員側、計530万円分」→10・3M「東電、複数議員からパー券—数年間購入、献金自粛と矛盾？」
- 10・2 M「検証・大震災、中央官庁—霞が関 柔軟さ足りず」
- 10・2 N「選挙制度改革着地遠く、衆院『1票の格差』協議の機運—民・自、抜本的な変更慎重／公明、中小政党に有利な案」「民主 陳情対応100人態勢—菅政権の2倍に、集票強化狙う」
- ／Y「政権発足1ヵ月—首相未だ『安全運転』、野田流の融和徹底—復興増

税でほころびも」

／H「財界・米国と二人三脚—野田政権『アクセル踏む』その先は」

→10・2

各紙社説、論説

A「九電と佐賀県—賛否の声を本気で聴け」／「公務員宿舎—『官の論理』を押し返せ」／編集委員・星 浩「政治考—小沢マネーの影、民主恐々逆襲に燃える自民」

M「暴力団排除条例—包囲網を生かしたい」／「たばこ税—健康のために禁煙策を」

Y「諫早『制限開門』—国は地方と徹底した協議を」／「検察倫理規定—実績重ねて信頼回復を目指せ」／編集委員・飯塚恵子「政なび—反面教師に恵まれて」／編集委員・近藤和行「いつぴつ啓上—経済低迷 心揺れる秋」

N「EUが貿易交渉で問う収束の改革意欲」／「排除条例で暴力団締め出せ」／政治部次長・中沢克二「風見鶏—復興邪魔する『政治ごっこ』」

T「原発と社会の倫理—週のはじめに考える」

H「原発『やらせ』—癒着続け規制の役割果たせぬ」

10・2

被災状況

死者 1万5815人（前日比同じ）

行方不明 3966人（同上）

避難者（9・22現在） 7万3249人

●1～5ミリシーベルト地域も除染支援対象に—細野原発相、福島県知事に国の方針伝える（10・3A）

→10・3 A「仏に『脱原発』の機運—大統領選、初の争点に」 「原発論議 冷める自公—『脱原発解散』遠のいて」 「学校再開めど 5校だけ—避難準備区域解除の5市町村、放射能 根強い不安」

→10・3 M「増え続ける廃棄物、福島第1—循環注水3ヵ月、処分方法定まらず」

- 10・3 H 「**原発の再稼働ノ**—立地県の運動から、青森・石川・福井・愛媛・鹿児島」
- 10・3 T 「**脱原発掲げ『緑の党』**、中沢新一氏ら来月にも—海外と連携、全国ネット
- 10・3 Nタ 「**がれき仮置き場 火災頻発**—熱こもりメタンガスに引火、住民不安『早く処理を』」
- 10・3 N 「**世界変調、景気に試練**—しばむ外需、円高重荷—復興需要 本格化が支え」
- 10・3 Aタ 「**厚年基金、記録ミス 16 万件、機構推進**—支給漏れ・過払いに」
- 10・3 Mタ 「**6 閣僚 資金パーティー、野田内閣**—『自粛』骨抜きに—7 副大臣、3 政務官も—外務・財務相『規範は守る』」
- 10・4 H 「**政党助成金—閣僚ためこみ 5800 万円、被災者よそに返還もせず**」
- 10・3 **各紙社説、論説**
- A 「**原発政策—まず首相が大方針を**」／「**汚染廃棄物—処理に向き合おう**」
／アジア総局長・藤谷 健「**風—ブータンから—GNP よりも誰もが幸せ感じられるように**」
- M 「**原子力政策大綱—議論の土台を明確に**」／「**サウジアラビア—女性にもっと自由を**」
- Y 「**普天間移設—固定化回避へ沖縄と接点探れ**」／「**ミャンマー改革—民主化の前進を後押ししたい**」
- N 「**成長回帰へ野田首相は規制改革支えよ**」／本社コラムニスト・平田育夫「**核心—火消し役なき経済動乱、協調より貿易戦争の足音**」
- T 「**被災者報道—伝え続ける責務がある**」／「**中央防災会議—『次』までに備えたい**」
- H 「**暴力団排除条例—『社会のダニ』追放への合意を**」

世論調査

M (10・1～2 電話調査、1423 世帯から 888 人回答)

- ①野田内閣—支持 50%、不支持 22%、関心なし 27%
- ②野田首相の安全性の確認と地元の理解を条件にした原発再稼働の考え
—賛成 50%、反対 47%
- ③大震災の復旧・復興財源として所得税・法人税の増税に
—賛成 39%、反対 58%
- ④社会保障費の財源として消費税を増税すること
—賛成 48%、反対 50%

N (テレビ東京との共同調査、9・30～10・1 調査)

- ①野田内閣—支持 58%、不支持 31%
- ②停止中の原発の再稼働—賛成 47%、反対 39%
- ③原発の今後—減らす 51%、全くなくす 18%、現状維持 24%
- ④復興税—賛成 39%、反対 52%

T (10・1、2 共同通信、電話調査—1012 人回答)

- ①野田内閣—支持 54.6%、不支持 27.8%
- ②復興増税—賛成・どちらかといえば 46.2%、
反対・どちらかといえば 50.0%

10・3 婚外子の相続差別「違憲」—大阪高裁 (赤西芳文裁判長)、8・24 付で違憲の決定 (確定) したことが判明 (10・4A、10・5H)

10・3 景況感「半年ぶり改善」(日銀発表—9月の企業短期経済観測調査)—前年比伸び、①大企業—製造業 10.1%、非製造業 マイナス 0.6% ②中小企業—製造業 3.7%、非製造業 マイナス 29.0% ③全規模全産業 0.2% (10・3N夕)

空中給油日米覚書締結が判明—憲法 9 条抵触へ

- 10・3 自衛隊から空中給油、日米覚書—昨年 10 月判明覚書 (MOU) を交わしたこと (藤村官房長官 公表)、「過去、(米軍からの) 一方通行だった給油を、日米共同訓練では自衛隊から可能になる覚書を締結した」と (10・3A 夕)
- 10・4 H 「空白、『米軍へ空中給油』覚書—昨年締結、海外軍事作戦の拡大に—配備の是非問い直せ」
- 10・4 A 「米 作戦次第では憲法抵触の恐れ—空自から空中給油覚書」
- ⇒10・4 米、空中給油覚書認める—米国防総省がカービー副報道官、認める—米軍と自衛隊の「相互運用性を高めようとするものだ」、現在のところ、空中給油を使った特定訓練をしていないと説明 (10・5A)

10・3 被災状況

死者	1 万 5821 人
行方不明	3962 人
避難者 (9・22 現在)	7 万 3249 人

●浜岡原発「永久停止」を—30 キロ圏内の焼津市 清水泰市長表明 (記者会見)、「確実な安全・安心が将来にわたって担保されない限り永久停止にすべきだ」 (10・4A)

●冷温停止から廃炉まで 3 年—保安院、福島第 1 原発 1～4 号機が冷温停止になってから廃炉作業に着手するまでに 3 年の方針なす (10・4A)

●東電、賠償とリストラ計画—東電賠償 4.5 兆円以上、資産売却 3 年で 7000 億円—「東京電力に関する経営・財務調査委員会 (委員長・下河辺和彦弁護士)、政府あて報告書提出—①2020 年度まで 10 年間のコスト削減額 2 兆 5455 億円程度 ②13 年度末までに連結ベースで約 7400 人の人員削減 ③資産・事業の売却は原則 3 年以内に計約 7000 億円 ④現時点で見積もり可能な賠償額の試算は 13 年 3 月末までに約 4 兆 5000 億円 ⑤第 1 原発 1～4 号機の廃炉費用は、現時点の推計で 1 兆 1500 億円 ⑥電気料金を算定する総

括原価方式は見直しが必要（10・4Y）

→10・4 Y「東電リストラ3兆円超、第三者委報告書—『公的管理』方向示す—資金不足、最大で8.6兆円」

→10・4 A「原発コスト計算、『安い』は本当？ 政府に検証委—賠償・廃炉の費用加算—核燃サイクル焦点」

→10・4 H「TPP推進、野田内閣—農業も公共事業も金融も医療も—日本市場を米と大企業独占」

→10・4 各紙社説、論説

A「東電財務調査—電力産業全体の改革を」／「東電と政治—合法的な資金でも問題だ」／政治部・園田耕司「記者有論—貧困ビジネス、自治体は監視を強めよ」／A夕 池澤夏樹「終わりと始まり—間違いだらけの電力選び、原発一票で意思表示を」

M「朝霞宿舎凍結—この『ぶれ』は評価したい」／「東電調査委報告—合理化後退許されない」

Y「朝霞公務員宿舎—説明不足が招いた建設凍結」／「東電合理化案—着実な被害者救済に役立てよ」

N「東電は確実な原発賠償へ合理化を早く」／「景気回復の動きを止めるな」

T「公務員宿舎凍結でなく原則廃止に」

H「パレスチナ問題—入植の停止こそ交渉の入り口」

原発輸出の日本に「化石賞」—国際世論から孤立

10・4

被災状況

死者 1万5821人（前日比同じ）

行方不明 3931人（前日比31人減）

避難者（9・22現在） 7万3249人

●10・3 「原発輸出」で日本に化石賞—国連気候変動枠組み条約パナマ作業部会で「気候行動ネットワーク」(国際環境NGO)が、最も後ろ向きだった日本に贈る—福島第1原発が未収束なのに途上国へ原発輸出を温暖化対策の1つとして認めるよう主張したことが理由(10・5A)

→10・5 T 「北海道電・泊3号機プルサーマル計画—『交付費60億円』でせかす—11ヵ月で地元合意、やらせの背景か」

→10・4 Mタ「日本、原発排除せず—温暖化対策パナマ会議—NGO批判『自覚ない』」

→10・5 N 「教科書 見直し続々—社会、津波で船乗り上げた写真/理科、放射能をイラストで解説—被災の子供、心情も配慮」

→10・5 Yタ「被災地の伝統芸危機—3県200団体、山車や太鼓失う」

→10・5 H 「大阪『教育基本条例案』批判広がる 校長・PTA役員も—教員の評価 信頼関係つぶれる/競争、競争では人間性育たない」「佐賀県知事と九電『不透明な関係』—がんセンター40億円を寄付/市民プラザ、運営費5億円—『プルサーマル』の見返りか—やらせ・政治献金問題、疑惑を説明する責任あり」

→10・5 Aタ「死刑囚86人 直筆の思い—同じ人間です/心から謝罪—市民団体がアンケート『現実を伝えたい』」

→10・5 各紙社説、論説

A 「暴力団の排除—警察こそ前面に立て」/「TPP参加—丁寧な説明で再起動を」/社会部・西本 秀「記者有論—フジテレビ・デモ、震災が生んだ覚醒と熱病」

M 「米 金融街デモ—社会の分断なら危険だ」/「婚外子相続差別—国会は解消に向け動け」/西部報道部・関谷俊介「記者の目—九電『やらせ』と地方の原子カムラ、不明朗な原発マネーを絶て」

Y 「予算概算要求—復興に『便乗』した無駄ないか」/「ユーロ急落—欧州は危機回避に具体策急げ」

N 「原発の賛否を超えたエネルギー論議を」 / 「ミャンマーの『変化』促そう」

T 「ウォール街デモ—政治不安へ募る抗議」 / 「大都市制度—日本再生の牽引役に」

H 「軍事費概算要求—震災復興よそに増額するのか」

10・5

被災状況

死者 1万5821人 (前日比同じ)

行方不明 3929人 (前日比2人減)

避難者(9・22現在) 7万3249人

→10・6 Y 「福島川サケ壊滅危機、秋の漁1河川のみ—原発影響『孵化・放流途絶える』」

→10・6 A 「国の原発積立金過大、検査院指摘—新規立地向け657億円分」
「原発建つ前に1037億円、積立金『過大』—予定地、減収の不安—税込2億円の町・8億円の温浴施設、震災後は着工棚上げも」

→10・6 M 「首都50キロ 迫るタリバン—『強襲だ』記者の頭上、弾丸音—アフガン戦争10年、続く激戦」
「収縮する政府支配、アフガン泥沼化『この10年何だったんだ』—遠のく民族和解、ラバニ氏暗殺が追い打ち」

→10・6 Y 「ギリシャ危機 甘えのつけ—緊縮策に反発、ゼネスト突入—市民『EUは見捨てないはず』—EU補助金当てに放漫財政」

→10・6 N 「若年失業急増、揺らぐ欧米—スペイン40%超/米国17%に上昇—是正訴えデモ激化」

→10・6 各紙社説、論説

A 「自民党人事—派閥栄えて、党沈む」 / 「検察の理念—真に公益代表する者に」 / 論説副主幹・柴田直治 「社説余滴—紳士の名が泣くノーサイド」

M 「自民新体制—政策に腰据える時だ」 / 「概算要求98.5兆円—聖域設けず絞り込みを」

Y 「T P P—参加が日本の成長に不可欠だ」 / 「暴力団排除条例—関係遮断への報復を阻止せよ」

N 「100兆円近くの予算はどうてい組めない」 / 「連合は規制強化から転換を」

T 「連合『新体制』—再生の最後の機会だ」 / 「『助っ人』国体—何が何でも優勝なのか」

H 「議員定数削減—増税絡めた民意削減許されぬ」